
共通仕様書（業務委託編）の改定について

～令和4年10月1日改定～

福島県土木部技術管理課

主な内容

現場状況や業務実態等を踏まえた改定

1. 各業務共通
 - ・ウィークリースタンス
2. 地質調査業務
 - ・主任技術者の技術者要件
 - ・機械ボーリングの成果物
3. 設計業務
 - ・用語の定義「同等の能力と経験を有する技術者」
 - ・道路詳細設計の業務内容

1. 各業務共通

■ウィークリースタンス（県独自）

- ・打合せ等においてウィークリースタンスの内容を新規制定

<測量業務>

第13条

7. 受発注者は、ウィークリースタンスの推進に努める。ウィークリースタンスとは、受発注者協力のもと計画的に業務を遂行することで、品質確保に努めるとともに、働き方改革を推進することを目的とするものである。

（取組内容）

(1) 打合せ時間の配慮

昼休みや午後4時以降の打合せは行わない。

(2) 資料作成の配慮

① 休日明け日（月曜日等）を依頼の期限日としない。

② 休日前（金曜日等）に新たな依頼をしない。

③ 定時間際や定時後に依頼しない。

④ 作業内容に見合った作業期間を確保する。

(3) その他

① 水曜日、金曜日は定時の帰宅を心がける。

② 工程に影響する条件等を、事前に受発注者間で確認・共有する。

③ 受発注者間で全体の業務工程の確認・共有を行い、作業工程の把握に努める。

- (4) 災害発生時等の緊急的な対応については、取り組みの対象外とし、受発注者双方で作業内容や提出期限等を確認し、合意を図る。

※設計業務の場合は第1111条7項、地質調査業務の場合は第112条7項に同様の記載あり

2. 地質調査業務

■主任技術者の技術者要件

- ・技術者要件の一部を削除

第108条 主任技術者

3. 主任技術者は、 . . .

. . . でなければならない。

~~なお、業務の範囲が現場での調査・計測作業のみである場合、又は内業を含む、かつその範囲が、第802条第2項から第4項までの場合、地質調査技士又はこれと同等の能力と経験を有する技術者を主任技術者とすることができる。~~

■機械ボーリングの成果物

- ・採取したコアの提出要否の手続きを改定

第204条 成果物

成果物は、次のものを提出するものとする。

(3) 採取したコアは標本箱に . . .

. . . とする。

~~採取したコアの提出要否については、監督員と協議するものとする。~~

(4) 採取したコアの提出の要否は監督職員より指示する。 . . .

3. 設計業務

■用語の定義「同等の能力と経験を有する技術者」（県独自）

- ・ 「同等の能力と経験を有する技術者」の項目を追加

① 次の技術部門または選択科目に該当する技術士

・
・

⑤ 国土交通省登録技術者資格に登録されている資格のうち、業務内容に応じた資格保有者

・
・

■道路詳細設計の業務内容

- ・ 舗装工設計の作業内容を改定

第6408条 道路詳細設計

2. 業務内容

(9) 舗装工設計

受注者は、設計図書に示される交通条件をもとに、基盤条件、環境条件、走行性、維持管理、経済性（ライフサイクルコスト）等を考慮し、「舗装種別選定の手引き」（公益社団法人日本道路協会・令和3年12月）に示されたチェックシート等を参考にアスファルト舗装／コンクリート舗装等を比較検討のうえ、舗装の種類・構成を決定し、設計するものとする。

(参考) 国新旧对照表

(R4)

改 定	現 行	備 考
<p data-bbox="439 646 1003 693">測量業務共通仕様書（案）</p> <p data-bbox="379 814 1092 886">（建設省技調発第13号 昭和53年1月20日） （一部改定 国官技第356号 令和4年3月29日）</p>	<p data-bbox="1694 646 2258 693">測量業務共通仕様書（案）</p> <p data-bbox="1635 814 2347 886">（建設省技調発第13号 昭和53年1月20日） （一部改定 国官技第431号 令和3年3月26日）</p>	

(R2)

改 定	現 行	備 考
<p>第110条 担当技術者</p> <p>2. 測量業務における担当技術者は、測量法に基づく測量士又は測量士補の有資格者でなければならない。</p> <p>第118条 成果物の提出</p> <p>4. 受注者は、測量成果電子納品要領（国土交通省・平成30年3月）（以下「要領」という。）に基づいて作成した電子データにより成果物を提出するものとする。 「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議のうえ、決定するものとする。 なお、電子納品に対応するための措置については「電子納品運用ガイドライン【測量編】（国土交通省・令和3年3月）」に基づくものとする。</p> <p>第120条 検査</p> <p>3. 検査職員は、監督職員及び主任技術者の立会の上、次の各号に掲げる検査を行うものとする。</p> <p>(1) 測量業務成果物の検査</p> <p>(2) 測量業務管理状況の検査</p> <p>測量業務の状況について、書類、記録及び写真等により検査を行う。 なお、電子納品の検査時の対応については「電子納品運用ガイドライン【測量編】（国土交通省・令和3年3月）」に基づくものとする。</p>	<p>第110条 担当技術者</p> <p>2. 測量作業における担当技術者は、測量法に基づく測量士又は測量士補の有資格者でなければならない。</p> <p>第118条 成果物の提出</p> <p>4. 受注者は、測量成果電子納品要領（国土交通省・平成30年3月）（以下「要領」という。）に基づいて作成した電子データにより成果物を提出するものとする。 「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議のうえ、決定するものとする。 なお、電子納品に対応するための措置については「電子納品運用ガイドライン【測量編】（国土交通省・平成30年3月）」に基づくものとする。</p> <p>第120条 検査</p> <p>3. 検査職員は、監督職員及び主任技術者の立会の上、次の各号に掲げる検査を行うものとする。</p> <p>(1) 測量業務成果物の検査</p> <p>(2) 測量業務管理状況の検査</p> <p>測量業務の状況について、書類、記録及び写真等により検査を行う。 なお、電子納品の検査時の対応については「電子納品運用ガイドライン【測量編】（国土交通省・平成30年3月）」に基づくものとする。</p>	

(R2)

(R4)

改 定	現 行	備 考
<p data-bbox="311 556 1127 609">地質・土質調査業務共通仕様書（案）</p> <p data-bbox="371 724 1083 798">（建設省技調発第92号 平成3年3月30日） （一部改定 国官技第356号 令和4年3月29日）</p>	<p data-bbox="1558 556 2374 609">地質・土質調査業務共通仕様書（案）</p> <p data-bbox="1617 724 2329 798">（建設省技調発第92号 平成3年3月30日） （一部改定 国官技第366号 令和3年3月26日）</p>	

(R4)

改 定	現 行	備 考
<p>第1章 総則</p> <p>第108条 主任技術者</p> <p>3. 主任技術者は、技術士（総合技術監理部門（選択科目：建設-土質及び基礎、又は応用理学-地質）又は建設部門（選択科目：土質及び基礎）若しくは応用理学部門（選択科目：地質））、国土交通省登録技術者資格（資格が対象とする区分（施設分野等－業務）は特記仕様書による）、シビルコンサルティングマネージャー（以下「RCCM」という。）（地質部門又は土質及び基礎部門）の資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者であり、特記仕様書に定める業務経験を有することとし、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。なお、業務の範囲が現場での調査・計測作業のみである場合、又は内業を含み、かつその範囲が、第602条第2項から第4項までの場合、地質調査技士又はこれと同等の能力と経験を有する技術者を主任技術者とすることができる。</p> <p>第2章 機械ボーリング</p> <p>第204条 成果物</p> <p>成果物は、次のものを提出するものとする。</p> <p>(3) 採取したコア提出の要否は監督職員より指示する。提出が必要な場合は採取したコアを標本箱に収納し、調査件名・孔番号・深度等を記入する。なお、未固結の試料は、1m毎又は各土層ごとに標本ビンに密封して収納するものとする。</p>	<p>第1章 総則</p> <p>第108条 主任技術者</p> <p>3. 主任技術者は、技術士（総合技術監理部門（選択科目：建設-土質及び基礎、又は応用理学-地質）又は建設部門（選択科目：土質及び基礎）若しくは応用理学部門（選択科目：地質））、国土交通省登録技術者資格（資格が対象とする区分（施設分野等－業務）は特記仕様書による）、シビルコンサルティングマネージャー（以下「RCCM」という。）（地質部門又は土質及び基礎部門）の資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者であり、特記仕様書に定める業務経験を有することとし、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。なお、業務の範囲が現場での調査・計測作業のみである場合、又は内業を含み、かつその範囲が、第602条第2項から第4項までの場合、地質調査技士又はこれと同等の能力と経験を有する技術者を主任技術者とすることができる。</p> <p>第2章 機械ボーリング</p> <p>第204条 成果物</p> <p>成果物は、次のものを提出するものとする。</p> <p>(3) 採取したコアは標本箱に収納し、調査件名・孔番号・深度等を記入する。なお、未固結の試料は、1m毎又は各土層ごとに標本ビンに密封して収納するものとする。採取したコアの提出要否については、監督職員と協議するものとする。</p>	

(R4)

改 定	現 行	備 考
<p data-bbox="350 554 1083 611">土木設計業務等共通仕様書（案）</p> <p data-bbox="368 718 1095 804">（建設省技調発第92号の1 昭和62年3月31日） （一部改定 国官技第356号 令和4年3月29日）</p>	<p data-bbox="1614 554 2338 611">土木設計業務等共通仕様書（案）</p> <p data-bbox="1623 718 2350 804">（建設省技調発第92号の1 昭和62年3月31日） （一部改定 国官技第366号 令和3年3月26日）</p>	

(R4)

改 定	現 行	備 考
<p>第1章 総則</p> <p>第1108条 照査技術者及び照査の実施</p> <p>(6) 照査技術者は、特記仕様書に定める照査報告毎における照査結果の照査報告書及び報告完了時における全体の照査報告書を取りまとめ、照査技術者の責において記名（署名または押印を含む）のうえ管理技術者に提出するものとする。</p>	<p>第1章 総則</p> <p>第1108条 照査技術者及び照査の実施</p> <p>(6) 照査技術者は、特記仕様書に定める照査報告毎における照査結果の照査報告書及び報告完了時における全体の照査報告書を取りまとめ、照査技術者の責において記名（書面または押印を含む）のうえ管理技術者に提出するものとする。</p>	

(R4)

改 定	現 行	備 考																																																																																																																																																																																																																																
(参考) 主要技術基準及び参考図書 R4.3 現在	(参考) 主要技術基準及び参考図書 R3.3 現在																																																																																																																																																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名 称</th> <th>編集又は発行所名</th> <th>発行年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">[1] 共 通</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>国土交通省制定 土木構造物標準設計</td> <td>全日本建設技術協会</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>土木製図基準[2009年改訂版]</td> <td>土木学会</td> <td>H21.2</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>水理公式集 平成11年版</td> <td>土木学会</td> <td>H11.11</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>JISハンドブック</td> <td>日本規格協会</td> <td>最新版</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>土木工事安全施工技術指針</td> <td>国土交通省</td> <td>R4.2</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)</td> <td>国土交通省</td> <td>R元.9</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>建設機械施工安全技術指針</td> <td>国土交通省</td> <td>H17.3</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説</td> <td>日本建設機械施工協会</td> <td>H18.2</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル</td> <td>日本建設機械施工協会</td> <td>H12.3</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>土木工事共通仕様書</td> <td>国土交通省</td> <td>R3.3</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>地盤調査の方法と解説(2分冊)</td> <td>地盤工学会</td> <td>H25.3</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>地盤材料試験の方法と解説(2分冊)</td> <td>地盤工学会</td> <td>H21.11</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>地質・土質調査成果電子納品要領</td> <td>国土交通省</td> <td>H28.10</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>公共測量 作業規程の準則</td> <td>国土交通省</td> <td>R2.3</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領</td> <td>日本測量協会</td> <td>H29.4</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 基準点測量、応用測量編</td> <td>日本測量協会</td> <td>H28.3</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 地形測量及び写真測量編</td> <td>日本測量協会</td> <td>H28.3</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>測量成果電子納品要領</td> <td>国土交通省</td> <td>H30.3</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル</td> <td>国土地理院</td> <td>H19.11</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)</td> <td>国土地理院</td> <td>H13.5</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>公共測量成果改定マニュアル</td> <td>国土地理院</td> <td>H26.5</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>電子納品運用ガイドライン【業務編】</td> <td>国土交通省</td> <td>R2.3</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>電子納品運用ガイドライン【測量編】</td> <td>国土交通省</td> <td>R3.3</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】</td> <td>国土交通省</td> <td>H30.3</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】</td> <td>土木学会</td> <td>H30.3</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>2014年制定 舗装標準示方書</td> <td>土木学会</td> <td>H27.10</td> </tr> </tbody> </table>	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	[1] 共 通				1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—	2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	H21.2	3	水理公式集 平成11年版	土木学会	H11.11	4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版	5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R4.2	6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R元.9	7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17.3	8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18.2	9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12.3	10	土木工事共通仕様書	国土交通省	R3.3	11	地盤調査の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H25.3	12	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21.11	13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28.10	14	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	R2.3	15	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29.4	16	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	H28.3	17	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	H28.3	18	測量成果電子納品要領	国土交通省	H30.3	19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19.11	20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13.5	21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26.5	22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	R2.3	23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	R3.3	24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30.3	25	2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H30.3	26	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会	H27.10	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名 称</th> <th>編集又は発行所名</th> <th>発行年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">[1] 共 通</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>国土交通省制定 土木構造物標準設計</td> <td>全日本建設技術協会</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>土木製図基準[2009年改訂版]</td> <td>土木学会</td> <td>H21.2</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>水理公式集 平成11年版</td> <td>土木学会</td> <td>H11.11</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>JISハンドブック</td> <td>日本規格協会</td> <td>最新版</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>土木工事安全施工技術指針</td> <td>国土交通省</td> <td>R3.3</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)</td> <td>国土交通省</td> <td>R元.9</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>建設機械施工安全技術指針</td> <td>国土交通省</td> <td>H17.3</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説</td> <td>日本建設機械施工協会</td> <td>H18.2</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル</td> <td>日本建設機械施工協会</td> <td>H12.3</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>土木工事共通仕様書</td> <td>国土交通省</td> <td>R3.3</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>地盤調査の方法と解説(2分冊)</td> <td>地盤工学会</td> <td>H25.3</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>地盤材料試験の方法と解説(2分冊)</td> <td>地盤工学会</td> <td>H21.11</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>地質・土質調査成果電子納品要領</td> <td>国土交通省</td> <td>H28.10</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>公共測量 作業規程の準則</td> <td>国土交通省</td> <td>R2.3</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領</td> <td>日本測量協会</td> <td>H29.4</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 基準点測量、応用測量編</td> <td>日本測量協会</td> <td>H28.3</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 地形測量及び写真測量編</td> <td>日本測量協会</td> <td>H28.3</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>測量成果電子納品要領</td> <td>国土交通省</td> <td>H30.3</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル</td> <td>国土地理院</td> <td>H19.11</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)</td> <td>国土地理院</td> <td>H13.5</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>公共測量成果改定マニュアル</td> <td>国土地理院</td> <td>H26.5</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>電子納品運用ガイドライン【業務編】</td> <td>国土交通省</td> <td>R2.3</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>電子納品運用ガイドライン【測量編】</td> <td>国土交通省</td> <td>H30.3</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】</td> <td>国土交通省</td> <td>H30.3</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】</td> <td>土木学会</td> <td>H30.3</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>2014年制定 舗装標準示方書</td> <td>土木学会</td> <td>H27.10</td> </tr> </tbody> </table>	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	[1] 共 通				1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—	2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	H21.2	3	水理公式集 平成11年版	土木学会	H11.11	4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版	5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R3.3	6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R元.9	7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17.3	8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18.2	9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12.3	10	土木工事共通仕様書	国土交通省	R3.3	11	地盤調査の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H25.3	12	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21.11	13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28.10	14	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	R2.3	15	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29.4	16	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	H28.3	17	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	H28.3	18	測量成果電子納品要領	国土交通省	H30.3	19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19.11	20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13.5	21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26.5	22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	R2.3	23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	H30.3	24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30.3	25	2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H30.3	26	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会	H27.10	
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月																																																																																																																																																																																																																															
[1] 共 通																																																																																																																																																																																																																																		
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—																																																																																																																																																																																																																															
2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	H21.2																																																																																																																																																																																																																															
3	水理公式集 平成11年版	土木学会	H11.11																																																																																																																																																																																																																															
4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版																																																																																																																																																																																																																															
5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R4.2																																																																																																																																																																																																																															
6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R元.9																																																																																																																																																																																																																															
7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17.3																																																																																																																																																																																																																															
8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18.2																																																																																																																																																																																																																															
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12.3																																																																																																																																																																																																																															
10	土木工事共通仕様書	国土交通省	R3.3																																																																																																																																																																																																																															
11	地盤調査の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H25.3																																																																																																																																																																																																																															
12	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21.11																																																																																																																																																																																																																															
13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28.10																																																																																																																																																																																																																															
14	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	R2.3																																																																																																																																																																																																																															
15	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29.4																																																																																																																																																																																																																															
16	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	H28.3																																																																																																																																																																																																																															
17	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	H28.3																																																																																																																																																																																																																															
18	測量成果電子納品要領	国土交通省	H30.3																																																																																																																																																																																																																															
19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19.11																																																																																																																																																																																																																															
20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13.5																																																																																																																																																																																																																															
21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26.5																																																																																																																																																																																																																															
22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	R2.3																																																																																																																																																																																																																															
23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	R3.3																																																																																																																																																																																																																															
24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30.3																																																																																																																																																																																																																															
25	2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H30.3																																																																																																																																																																																																																															
26	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会	H27.10																																																																																																																																																																																																																															
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月																																																																																																																																																																																																																															
[1] 共 通																																																																																																																																																																																																																																		
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—																																																																																																																																																																																																																															
2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	H21.2																																																																																																																																																																																																																															
3	水理公式集 平成11年版	土木学会	H11.11																																																																																																																																																																																																																															
4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版																																																																																																																																																																																																																															
5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R3.3																																																																																																																																																																																																																															
6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R元.9																																																																																																																																																																																																																															
7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17.3																																																																																																																																																																																																																															
8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18.2																																																																																																																																																																																																																															
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12.3																																																																																																																																																																																																																															
10	土木工事共通仕様書	国土交通省	R3.3																																																																																																																																																																																																																															
11	地盤調査の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H25.3																																																																																																																																																																																																																															
12	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21.11																																																																																																																																																																																																																															
13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28.10																																																																																																																																																																																																																															
14	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	R2.3																																																																																																																																																																																																																															
15	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29.4																																																																																																																																																																																																																															
16	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	H28.3																																																																																																																																																																																																																															
17	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	H28.3																																																																																																																																																																																																																															
18	測量成果電子納品要領	国土交通省	H30.3																																																																																																																																																																																																																															
19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19.11																																																																																																																																																																																																																															
20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13.5																																																																																																																																																																																																																															
21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26.5																																																																																																																																																																																																																															
22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	R2.3																																																																																																																																																																																																																															
23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	H30.3																																																																																																																																																																																																																															
24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30.3																																																																																																																																																																																																																															
25	2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H30.3																																																																																																																																																																																																																															
26	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会	H27.10																																																																																																																																																																																																																															

(R4)

改 定				現 行				備 考
(参考) 主要技術基準及び参考図書				(参考) 主要技術基準及び参考図書				
R4.3 現在				R3.3 現在				
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
53	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	H10.12	53	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	H10.12	
54	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6.3	54	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6.3	
55	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18.1	55	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18.1	
56	人工リーフの設計の手引き（改訂版）の一部改訂	全国海岸協会	H29.6	56	人工リーフの設計の手引き（改訂版）の一部改訂	全国海岸協会	H29.6	
57	治水経済調査マニュアル（案）	国土交通省河川局	H17.4	57	治水経済調査マニュアル（案）	国土交通省河川局	H17.4	
58	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3.3	58	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3.3	
59	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリーナビーチ協会	H17.10	59	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリーナビーチ協会	H17.10	
60	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	H3.3	60	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	H3.3	
61	農地防災事業便覧 平成10年度版	農地防災事業研究会	H11.1	61	農地防災事業便覧 平成10年度版	農地防災事業研究会	H11.1	
62	漁港計画の手引 平成4年度改訂版	全国漁港協会	H4.11	62	漁港計画の手引 平成4年度改訂版	全国漁港協会	H4.11	
63	漁港海岸事業設計の手引	全国漁港漁場協会	H25.11	63	漁港海岸事業設計の手引	全国漁港漁場協会	H25.11	
64	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3.8	64	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3.8	
65	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H6.9	65	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H6.9	
66	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H3.1	66	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H3.1	
67	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H27.3	67	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H27.3	
68	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15.7	68	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15.7	
69	新編・鋼製砂防構造物設計便覧（令和3年版）	砂防・地すべり技術センター	R3.9	69	鋼製砂防構造物設計便覧（平成21年版）	砂防・地すべり技術センター	H21.9	
70	土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11.4	70	土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11.4	
71	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20.5	71	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20.5	
72	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 - 急傾斜地崩壊防止工事技術指針 -	全国治水砂防協会	R元.5	72	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 - 急傾斜地崩壊防止工事技術指針 -	全国治水砂防協会	R元.5	
73	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H元.4	73	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H元.4	
74	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	H3.6	74	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	H3.6	
75	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17.6	75	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17.6	
76	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22.7	76	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22.7	
77	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18.7	77	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18.7	
78	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成23年改訂版)	電力土木技術協会	H23.3	78	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成23年改訂版)	電力土木技術協会	H23.3	
79	ダムの地質調査	土木学会	S62.6	79	ダムの地質調査	土木学会	S62.6	

(R4)

改 定				現 行				備 考
(参考) 主要技術基準及び参考図書				(参考) 主要技術基準及び参考図書				
R3.3 現在				R2.3 現在				
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
107	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14. 2	107	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14. 2	
108	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	H12. 11	108	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	H12. 1	
109	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15. 3	109	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15. 3	
110	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	R2. 4	110	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	R2. 4	
111	津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2. 10	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	H31. 4	111	津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2. 10	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	H31. 4	
112	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センター	H19. 5	112	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センター	H19. 5	
113	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン（Ver3. 1）	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H28. 4	113	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン（Ver3. 1）	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H28. 4	
114	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省 河川局防災課・海岸室	H22. 3	114	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省 河川局防災課・海岸室	H22. 3	
115	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H21. 6	115	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H21. 6	
116	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課、農林水産省水産庁防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	R2. 6	116	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課、農林水産省水産庁防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	R2. 6	
117	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3. 1	117	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3. 1	
118	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3. 1	118	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3. 1	
119	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3. 1	119	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3. 1	
120	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	R3. 1	120	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	R3. 1	
121	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R2. 3	121	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H31. 3	
122	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	R3. 6	122	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	H27. 2	

(R4)

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
123	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害警戒基準雨量の設定手法(案)	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部、国土交通省国土技術政策総合研究所	H17.6	123	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害警戒基準雨量の設定手法(案)	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部、国土交通省国土技術政策総合研究所	H17.6	
124	土砂災害ハザードマップ作成ガイドライン	国土交通省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課	R2.10	124	土砂災害ハザードマップ作成のための指針と解説（案）	国土交通省河川局砂防部砂防計画課、国土交通省国土技術政策総合研究所、危機管理技術研究センター	H17.7	
125	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	H27.4	125	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	H27.4	
126	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	H19.4	126	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	H19.4	
127	火山噴火に起因した土砂災害予想区域図作成の手引き(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H25.3	127	火山噴火に起因した土砂災害予想区域図作成の手引き(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H25.3	
128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20.1	128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20.1	
129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン（案）	国土交通省河川局砂防部保全課	H22.2	129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン（案）	国土交通省河川局砂防部保全課	H22.2	
130	山地河道における流砂水文観測の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24.4	130	山地河道における流砂水文観測の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24.4	
131	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル（案）	土木研究所	H25.1	131	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル（案）	土木研究所	H25.1	
132	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル（案）	土木研究所	H24.6	132	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル（案）	土木研究所	H24.6	
133	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル(案)	土木研究所	H21.1	133	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル(案)	土木研究所	H21.1	
134	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土木研究所	H20.12	134	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土木研究所	H20.12	
135	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル(案)	土木研究所	H20.11	135	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル(案)	土木研究所	H20.11	
136	振動検知式土石流センサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H17.7	136	振動検知式土石流センサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H17.7	
137	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H28.12	137	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H28.12	
138	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H8.2	138	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H8.2	
139	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料(案)	土木研究所寒地土木研究所	H22.3	139	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料(案)	土木研究所寒地土木研究所	H22.3	
140	火山砂防策定指針	建設省河川局砂防部	H4.4	140	火山砂防策定指針	建設省河川局砂防部	H4.4	
141	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26.9	141	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26.9	

(R4)

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
164	ダム貯水池水質改善の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H30. 3	164	ダム貯水池水質改善の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H30. 3	
165	高潮浸水想定区域図作成の手引き Ver. 2.10	農林水産省農村振興局整備部防災課、農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	R3. 7	165	高潮浸水想定区域図作成の手引き Ver. 2.00	農林水産省農村振興局整備部防災課、農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	R2. 6	
166	小規模河川の氾濫推定図作成の手引き	国土交通省	R2. 6	166	小規模河川の氾濫推定図作成の手引き	国土交通省	R2. 6	
167	ダム事業における環境影響評価配慮書作成の手引き（案）	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	R2. 6	167	ダム事業における環境影響評価配慮書作成の手引き（案）	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	R2. 6	
168	豪雨時の土砂生産をとまなう土砂動態解析に関する留意点	国土交通省国土技術政策総合研究所	H27. 11	168	豪雨時の土砂生産をとまなう土砂動態解析に関する留意点	国土交通省国土技術政策総合研究所	H27. 11	
169	河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	H30. 11	169	河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	H30. 11	
170	大規模土砂生産後に生じる活発な土砂流出に関する対策の基本的考え方（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	R2. 6	170	大規模土砂生産後に生じる活発な土砂流出に関する対策の基本的考え方（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	R2. 6	
171	高潮特別警戒水位の設定の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部 海岸研究室	R3. 5		（新規）			

(R4)

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
〔3〕道路関係				〔3〕道路関係				
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60.9	1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60.9	
2	道路環境影響評価要覧（1992年版）	道路環境研究所	H4.9	2	道路環境影響評価要覧（1992年版）	道路環境研究所	H4.9	
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H27.6	3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H27.6	
4	第7次改訂 道路技術基準通達集－基準の変遷と通達－	ぎょうせい	H14.3	4	第7次改訂 道路技術基準通達集－基準の変遷と通達－	ぎょうせい	H14.3	
5	林道規程－運用と解説－	日本林道協会	H23.8	5	林道規程－運用と解説－	日本林道協会	H23.8	
6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2.2	6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2.2	
7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49.10	7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49.10	
8	自転車道必携	自転車道路協会	S60.3	8	自転車道必携	自転車道路協会	S60.3	
9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25.6	9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25.6	
10	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	H25.12	10	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	H25.12	
11	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49.8	11	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49.8	
12	道路の交通容量	日本道路協会	S59.9	12	道路の交通容量	日本道路協会	S59.9	
13	道路の交通容量 1985	交通工学研究会	S62.2	13	道路の交通容量 1985	交通工学研究会	S62.2	
14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation Research Board	2010	14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation Research Board	2010	
15	平面交差の計画と設計 基礎編－計画・設計・交通信号制御の手引き－	交通工学研究会	H30.11	15	平面交差の計画と設計 基礎編－計画・設計・交通信号制御の手引き－	交通工学研究会	H19.7	
16	平面交差の計画と設計－応用編－2007	交通工学研究会	H19.10	16	平面交差の計画と設計－応用編－2007	交通工学研究会	H19.10	
17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24.1	17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24.1	
18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63.12	18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63.12	
19	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29.6	19	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29.6	
20	道路環境影響評価の技術手法（平成24年度版）及び道路環境影響評価の技術手法 4.騒音 4.1 自動車の走行に係る騒音（令和2年度版）	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25.3	20	道路環境影響評価の技術手法（平成24年度版）	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25.3	
21	道路土工要綱	日本道路協会	H21.6	21	道路土工要綱	日本道路協会	H21.6	
22	道路土工－切土工・斜面安定工指針（平成21年度版）	日本道路協会	H21.6	22	道路土工－切土工・斜面安定工指針（平成21年度版）	日本道路協会	H21.6	
23	道路土工－盛土工指針（平成22年度版）	日本道路協会	H22.4	23	道路土工－盛土工指針（平成22年度版）	日本道路協会	H22.4	
24	道路土工－軟弱地盤対策工指針（平成24年度版）	日本道路協会	H24.8	24	道路土工－軟弱地盤対策工指針（平成24年度版）	日本道路協会	H24.8	
25	道路土工－仮設構造物工指針	日本道路協会	H11.3	25	道路土工－仮設構造物工指針	日本道路協会	H11.3	
26	道路土工－擁壁工指針（平成24年度版）	日本道路協会	H24.7	26	道路土工－擁壁工指針（平成24年度版）	日本道路協会	H24.7	
27	道路土工－カルバート工指針（平成21年度版）	日本道路協会	H22.3	27	道路土工－カルバート工指針（平成21年度版）	日本道路協会	H22.3	

(R4)

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
31	アダムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26.9	31	アダムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26.9	
32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル （鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製）	全国ボックスカルバート協会	H30.4	32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル （鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製）	全国ボックスカルバート協会	H30.4	
33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成11年改訂）	強化プラスチック複合管協会	H11.3	33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成11年改訂）	強化プラスチック複合管協会	H11.3	
34	下水道用セラミックパイプ（陶管）道路埋設指針（平成11年改訂）（削除）	全国セラミックパイプ工業組合（削除）	H11.3 （削除）	34	下水道用セラミックパイプ（陶管）道路埋設指針（平成11年改訂）	全国セラミックパイプ工業組合	H11.3	
35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11.3	35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11.3	
36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルバート製品協会	H24.3	36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルバート製品協会	H24.3	
37	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25.10	37	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25.10	
38	道路橋示方書・同解説（Ⅰ共通編）	日本道路協会	H29.11	38	道路橋示方書・同解説（Ⅰ共通編）	日本道路協会	H29.11	
39	道路橋示方書・同解説（Ⅱ鋼橋・鋼部材編）	日本道路協会	H29.11	39	道路橋示方書・同解説（Ⅱ鋼橋・鋼部材編）	日本道路協会	H29.11	
40	道路橋示方書・同解説（Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編）	日本道路協会	H29.11	40	道路橋示方書・同解説（Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編）	日本道路協会	H29.11	
41	道路橋示方書・同解説（Ⅳ下部構造編）	日本道路協会	H29.11	41	道路橋示方書・同解説（Ⅳ下部構造編）	日本道路協会	H29.11	
42	道路橋示方書・同解説（Ⅴ耐震設計編）	日本道路協会	H29.11	42	道路橋示方書・同解説（Ⅴ耐震設計編）	日本道路協会	H29.11	
43	鋼道路橋疲労設計便覧	日本道路協会	R2.9	43	鋼道路橋疲労設計便覧	日本道路協会	R2.9	
44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	R2.9	44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	R2.9	
45	鋼道路橋施工便覧（改訂版）	日本道路協会	R2.9	45	鋼道路橋施工便覧（改訂版）	日本道路協会	R2.9	
46	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20.1	46	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20.1	
47	杭基礎設計便覧	日本道路協会	R2.9	47	杭基礎設計便覧	日本道路協会	R2.9	
48	杭基礎施工便覧	日本道路協会	R2.9	48	杭基礎施工便覧	日本道路協会	R2.9	
49	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	H9.12	49	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	H9.12	
50	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	R3.10	50	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	R3.10	
51	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54.1	51	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54.1	
52	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	R2.9	52	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	R2.9	
53	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	R2.9	53	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	R2.9	

(R4)

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年 月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年 月	
85	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成 27 年版	国土交通省	H27. 3	85	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成 27 年版	国土交通省	H27. 3	
86	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37. 5	86	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37. 5	
87	舗装性能評価法－必須および主要な性能指標の評価法編－	日本道路協会	H25. 4	87	舗装性能評価法－必須および主要な性能指標の評価法編－	日本道路協会	H25. 4	
88	舗装性能評価法 別冊－必要に応じ定める性能指標の評価法編－	日本道路協会	H20. 3	88	舗装性能評価法 別冊－必要に応じ定める性能指標の評価法編－	日本道路協会	H20. 3	
89	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53. 7	89	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53. 7	
90	舗装調査・試験法便覧（平成 31 年度版）(全 4 分冊)	日本道路協会	H31. 3	90	舗装調査・試験法便覧（平成 31 年度版）(全 4 分冊)	日本道路協会	H31. 3	
91	道路震災対策便覧（震前対策編）平成 18 年度改訂版	日本道路協会	H18. 9	91	道路震災対策便覧（震前対策編）平成 18 年度改訂版	日本道路協会	H18. 9	
92	道路震災対策便覧（震災復旧編）平成 18 年度改訂版	日本道路協会	H19. 3	92	道路震災対策便覧（震災復旧編）平成 18 年度改訂版	日本道路協会	H19. 3	
93	道路震災対策便覧（震災危機管理編）	日本道路協会	R 元. 7	93	道路震災対策便覧（震災危機管理編）	日本道路協会	R 元. 7	
94	落石対策便覧	日本道路協会	H29. 12	94	落石対策便覧	日本道路協会	H29. 12	
95	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	H28. 3	95	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	H28. 3	
96	道路土工構造物技術基準・同解説	日本道路協会	H29. 3	96	道路土工構造物技術基準・同解説	日本道路協会	H29. 3	
97	道路防雪便覧	日本道路協会	H2. 5	97	道路防雪便覧	日本道路協会	H2. 5	
98	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3	98	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3	
99	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6. 3	99	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6. 3	
100	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59. 10	100	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59. 10	
101	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H5. 8	101	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H5. 8	
102	防護柵の設置基準・同解説（改訂版）/ボラード設置便覧	日本道路協会	R3. 3	102	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	H28. 12	
103	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16. 3	103	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16. 3	
104	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	R2. 6	104	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	R2. 6	
105	道路標識構造便覧	日本道路協会	R2. 6	105	道路標識構造便覧	日本道路協会	R2. 6	
106	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59. 10	106	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59. 10	
107	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19. 10	107	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19. 10	
108	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H31. 3	108	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H31. 3	
109	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン（案）	国土交通省	H27. 3	109	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン（案）	国土交通省	H27. 3	
110	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55. 12	110	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55. 12	
111	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60. 9	111	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60. 9	
112	道路標識ハンドブック（2021 年度版）	全国道路標識・標示業協会編	R4. 1	112	道路標識ハンドブック	全国道路標識・標示業協会編	H25. 2	
	道路標識ハンドブックⅡ（2021 年度版）		R4. 1					
	道路標識ハンドブックⅢ（2020 年度版）		R3. 3					
113	路面標示ハンドブック第 5 版	全国道路標識・標示業協会編	H30. 10	113	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会編	H25. 10	
114	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H4. 11	114	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H4. 11	
115	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11. 9	115	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11. 9	
116	(補訂版) 道路のデザイン 道路デザイン指針(案)とその解説	日本みち研究所	H29. 11	116	(補訂版) 道路のデザイン 道路デザイン指針(案)とその解説	日本みち研究所	H29. 11	
117	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	H29. 11	117	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	H29. 11	

(R4)

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
118	平成 21 年度道路環境センサ調査要領（削除）	道路局地方道環境課、 国土技術政策総合研究所（削除）	H21.6 （削除）	118	平成 21 年度道路環境センサ調査要領	道路局地方道環境課、 国土技術政策総合研究所	H21.6	
118	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19.1	119	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19.1	
119	道路防災総点検要領 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H8.8	120	道路防災総点検要領 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H8.8	
120	道路防災総点検要領 [地震]	道路保全技術センター	H8.8	121	道路防災総点検要領 [地震]	道路保全技術センター	H8.8	
121	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H8.12	122	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H8.12	
122	道路防災点検の手引 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H19.9	123	道路防災点検の手引 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H19.9	
123	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領（案）	国土交通省道路局国道・防災課	H16.3	124	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領（案）	国土交通省道路局国道・防災課	H16.3	
124	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	125	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	
125	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国道課長	H14.5	126	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国道課長	H14.5	
126	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領（案）	高速国道課長、国道課長、有料 道路課長	H15.3	127	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領（案）	高速国道課長、国道課長、有料 道路課長	H15.3	
127	PCT 桁橋の間詰めコンクリート点検要領（案）	国道課長	H15.1	128	PCT 桁橋の間詰めコンクリート点検要領（案）	国道課長	H15.1	
128	橋梁における第三者被害予防措置要領（案）	国道・防災課長	H28.12	129	橋梁における第三者被害予防措置要領（案）	国道・防災課長	H28.12	
129	コンクリート橋の塩害に関する特定点検要領（案）	国道・防災課長	H16.3	130	コンクリート橋の塩害に関する特定点検要領（案）	国道・防災課長	H16.3	
130	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H30.6	131	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H30.6	
131	舗装点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	H29.3	132	舗装点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	H29.3	
132	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	133	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	
133	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	134	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	
134	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	135	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	
135	附属物（標識、照明施設等）点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	136	附属物（標識、照明施設等）点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	
136	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30.9	137	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30.9	
137	舗装性能評価法 -必須および主要な性能指標編-（平成 25 年版）	日本道路協会	H25.4	138	舗装性能評価法 -必須および主要な性能指標編-（平成 25 年版）	日本道路協会	H25.4	
138	舗装性能評価法 -必要に応じ定める性能指標の評価法 編-	日本道路協会	H20.3	139	舗装性能評価法 -必要に応じ定める性能指標の評価法 編-	日本道路協会	H20.3	
140	橋梁における第三者被害予防措置要領（案）（削除）	国土交通省道路局国道・防災課 （削除）	H28.12 （削除）	140	橋梁における第三者被害予防措置要領（案）	国土交通省道路局国道・防災課	H28.12	
139	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24.3	141	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24.3	
140	道路管理施設等設計指針（案）・道路管理施設等設計要 領（案）	日本建設機械施工協会	H15.7	142	道路管理施設等設計指針（案）・道路管理施設等設計要 領（案）	日本建設機械施工協会	H15.7	
141	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25.7	143	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25.7	
142	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28.3	144	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28.3	
143	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会	H28.4	145	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会	H28.4	
144	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	H28.7	146	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	H28.7	
145	道路橋ケーブル構造便覧	日本道路協会	R3.11					
146	舗装種別選定の手引き	日本道路協会	R3.12					

(R4)

改 定	現 行	備 考
<p>第 4 編 砂防及び地すべり対策編</p> <p>目 次</p> <p>第4208条 土砂・洪水氾濫対策計画 ……………</p> <p>第 2 章 砂防調査・計画</p> <p>第 3 節 砂防計画</p> <p>第 4207 条 砂防計画の区分 砂防計画は以下の区分により行うものとする。 (1) 土砂・洪水氾濫対策計画</p> <p>第 4208 条 土砂・洪水氾濫対策計画</p> <p>1. 業務目的 土砂・洪水氾濫対策計画は、土砂・洪水氾濫対策調査の結果に基づいて、流域における土砂の生産および流出による土砂災害を防止するための対策計画の検討を目的とする。</p> <p>2. 業務内容 (6) 総合検討 受注者は、土砂・洪水氾濫対策調査および土砂・洪水氾濫対策計画等の結果を踏まえ、総合的に検討を行うものとする。</p> <p>第4209条 土石流対策計画</p> <p>2. 業務内容 (7) 照査 受注者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 なお、照査事項は第 4208 条土砂・洪水氾濫対策計画第 2 項（5）に準ずるものとする。</p> <p>第4210条 流木対策計画</p> <p>2. 業務内容 (6) 照査 受注者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 なお、照査事項は第 4208 条土砂・洪水氾濫対策計画第 2 項（5）に準ずるものとする。</p> <p>第4211条 火山砂防計画</p> <p>2. 業務内容 (9) 照査 受注者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。</p>	<p>第 4 編 砂防及び地すべり対策編</p> <p>目 次</p> <p>第4208条 水系砂防土砂・洪水氾濫対策計画 ……………</p> <p>第 2 章 砂防調査・計画</p> <p>第 3 節 砂防計画</p> <p>第 4207 条 砂防計画の区分 砂防計画は以下の区分により行うものとする。 (1) 水系砂防土砂・洪水氾濫対策計画</p> <p>第 4208 条 水系砂防土砂・洪水氾濫対策計画</p> <p>1. 業務目的 水系砂防土砂・洪水氾濫対策計画は、土砂・洪水氾濫対策調査の結果に基づいて、流域における土砂の生産および流出による土砂災害を防止するための対策計画の検討を目的とする。</p> <p>2. 業務内容 (6) 総合検討 受注者は、土砂・洪水氾濫対策調査および水系砂防土砂・洪水氾濫対策計画等の結果を踏まえ、総合的に検討を行うものとする。</p> <p>第4209条 土石流対策計画</p> <p>2. 業務内容 (7) 照査 受注者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 なお、照査事項は第 4208 条水系砂防土砂・洪水氾濫対策計画第 2 項（5）に準ずるものとする。</p> <p>第4210条 流木対策計画</p> <p>2. 業務内容 (6) 照査 受注者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 なお、照査事項は第 4208 条水系砂防土砂・洪水氾濫対策計画第 2 項（5）に準ずるものとする。</p> <p>第4211条 火山砂防計画</p> <p>2. 業務内容 (9) 照査 受注者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 なお、照査事項は第 4208 条水系砂防土砂・洪水氾濫対策計画第 2 項（5）に準ずるものとする。</p>	

<p>なお、照査事項は第 4208 条土砂・洪水氾濫対策計画第 2 項（5）に準ずるものとする。</p> <p>第 4 節 成果物</p> <p>第 4212 条 成果物</p> <p>（5）土砂・洪水氾濫対策計画</p>	<p>する。</p> <p>第 4 節 成果物</p> <p>第 4212 条 成果物</p> <p>（5）水系砂防土砂・洪水氾濫対策計画</p>	
---	---	--

(R4)

改 定	現 行	備 考
<p>第6408条 道路詳細設計</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(9) 舗装工設計*</p> <p>受注者は、設計図書に示される交通条件をもとに、基盤条件、環境条件、走行性、維持管理、経済性（ライフサイクルコスト）等を考慮し、「舗装種別選定の手引き」（公益社団法人日本道路協会 R3.12）に示されたチェックシート等を参考にアスファルト舗装／コンクリート舗装等を比較検討のうえ、舗装の種類・構成を決定し、設計するものとする。</p>	<p>第6408条 道路詳細設計</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(9) 舗装工設計</p> <p>受注者は、設計図書に示される交通条件をもとに、基盤条件、環境条件、走行性、維持管理、経済性（ライフサイクルコスト）等を考慮し、舗装（アスファルト舗装／コンクリート舗装等）の比較検討のうえ、舗装の種類・構成を決定し、設計するものとする。</p>	